

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	備前市児童福祉年金条例
総合計画	大項目	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	社会福祉課
	中項目	基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	課長補佐 春森 弘晃
	小項目	施策	20 障がいのある人への福祉の充実	電話	64-1824
事務事業名		11	児童福祉年金給付事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内在住の20歳未満の者で、身体障害者のうち障害程度が5級以上の者又は知能指数がおおむね50以下であって知的障がいの状態にあると判定された方。	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	児童福祉年金給付事業	心身に障がいをお持ちの20歳未満の児童を監護する保護者に児童福祉年金を支給する。	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算	直接事業費	千円	1,087	1,128	1,155
	必要人員件数	人	0.00人	0.05人	0.06人
財源	事業費	千円	1,087	1,525	1,620
	国				
	県				
	市				
	その他(一般財源)		1,087	1,525	1,620
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
児童福祉年金受給者数	説明	児童福祉年金の受給者の数	92	94	100
結果指標	対前年比	%	102.2%	106.4%	
活動コスト	円	1,087,000	1,525,000	1,620,000	
単位当たりコスト	円	11,815	16,223	16,200	

事業の成果 (平成25年度事業)					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
児童福祉年金受給率	目標値(A)	88	90	90	90
	実績値(B)	92	94	100	到達目標値
	達成率(B/A)	104.55%	104.44%	111.11%	90
成果指標設定の考え方・式や説明					
児童福祉年金受給者数/児童福祉年金支給対象者数×100(%)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないため必要な制度である。条例で定めた事業であるが、検討するべき事項については調査を始める。						

総合評価		総合評価
条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないため必要な制度である。また年金受給率も目標値を達成できている。		ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い
		C

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないが現状を継続していきながらも検討するべきことは検討を行う必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を定める有効性を評価する